

テーマ：産業・雇用構造のサービス化の課題

発表日：2011年1月28日(金)

～サービスの海外展開と高付加価値化を通じた内需の底上げが必要～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 鈴木 将之 (03-5221-4547)

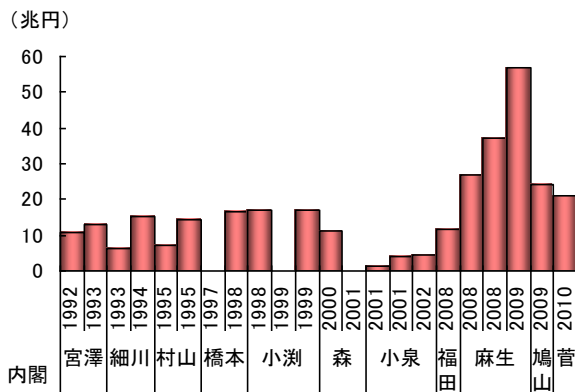
(要旨)

- 1990年代に内需が停滞する中でも最終需要のサービス化は進んできた。最終需要の変化が労働需要に与えた影響について試算すると、製造業就業者の雇用創出効果が低下した一方、サービス業就業者の雇用創出効果が増加するなど労働需要も最終需要のサービス化とともに変化してきた。
- 1990年代以降は、総じてみれば雇用のサービス化は進んだものの、景気下支え策としての公共事業や内需への波及効果が大きくない輸出が一時的に第2次産業で雇用を押し上げたため、需要構造の変化を十分に反映した雇用シフトとは言い難い。また、雇用増加の多くは非正規労働者であった。必ずしも高付加価値なサービス業が拡大しなかったことは、賃金上昇を抑えて雇用が不安定化する一因となり、内需に悪影響を及ぼした。
- 輸出産業の成長が重要であるのと同時に、サービス業の高付加価値化や海外展開などを通じて内需の活性化を促すことがもとめられる。そのためには、法人税率の引き下げや規制の見直しなどを通じて、日本企業のみならず海外企業も国内で事業展開を積極化できるようなビジネスの基盤整備が必要となる。そしてサービス業が発展することで、内需全体の底上げと雇用創出につながり、経済のサービス化に牽引された経済成長が実現されると考えられる。

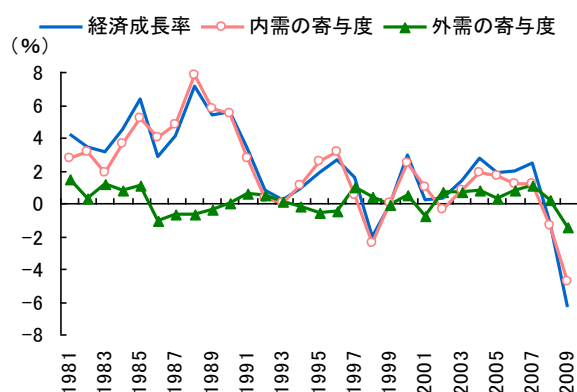
○十分ではなかった可能性のある労働市場の構造変化

経済成長にともない日本経済の重心は、農林水産業の第1次産業から、鉱業、製造業、建設業の第2次産業に、さらにサービス業など第3次産業にシフトしてきた。こうした中、需要不足や長引くデフレにより1990年代以降の名目GDPは横ばい圏内で推移し、日本経済は大きな転換点を迎えたと考えられる。この構造変化にもかかわらず、当初は一時的な景気後退という認識の下、従来型の公共事業などによる景気下支え策が打たれた(資料1)。また、2000年代には長引く内需停滞の一方、円安を背景に、相対的に輸出が経済成長における寄与度を高めた(資料2)。

資料1 1990年代以降の経済対策(事業規模ベース) 資料2 経済成長の要因分解(内外需)



(出所) 内閣府資料より作成



(出所) 内閣府『国民経済計算』

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

これらにより、第2次産業で雇用が創出された一方、大きく就業者数を増やしたサービス業は雇用の受け皿となってきたものの、就業者数増加の多くは非正規労働者であったことなど、のぞましい方向には進まなかったと考えられる。

そこで、本稿では、産業構造が経済環境の変化に追いつかない中での従来型の公共事業による景気対策と相対的に輸出に依存した経済体質が、国内需要動向から想定されるよりも雇用シフトを遅らせてきた可能性について考察する。

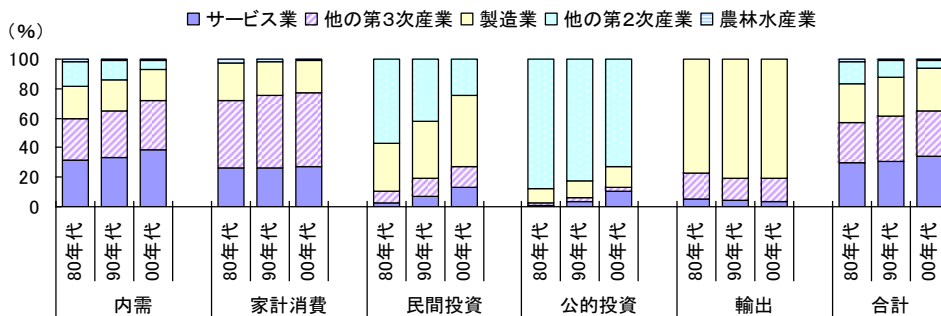
## ○経済トレンドはサービス化

まず、最終需要、生産、雇用構造の3つの視点から、日本経済の方向性について確認しておく。産業連関表から最終需要の構成比をみると、家計消費、民間投資、公的投資などの内需においてはサービス業や、金融・保険、不動産、商業、運輸・通信など「他の第3次産業」が増加し、サービス化が進んできた。一方、輸出では、第3次産業比率はほぼ横ばい圏内であり、最終需要全体では内需を中心にサービス化が進んでいることが確認できる（資料3）。

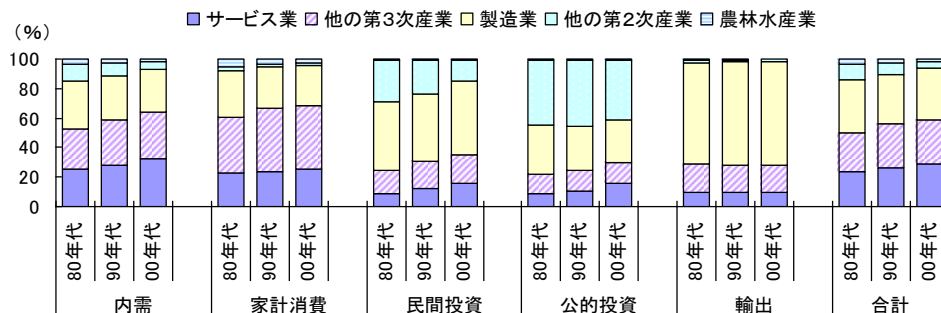
次に、生産誘発効果の構成比をみると、最終需要と同様にサービス化が進んでいることが確認できる。この背景には、最終需要のサービス化に加えて、生産工程のサービス化もあると考えられる。これには生産工程における対事業所サービスなどのサービスの増加のほか、輸入財の増加や生産性の向上などによる国内生産財比率の低下などがあげられる。

つづいて、雇用誘発効果の構成比をみると、最終需要から生産工程を経て、労働需要にどのような影響を与えてきたのかがとらえられる。これによると、内需においてはサービス業の構成比が高まっており、さらに輸出においても同様の傾向が見られる。以上より、最終需要のみならず労働需要においても、日本の経済構造におけるサービス化が確認できる。

資料3 最終需要項目別の最終需要、生産誘発効果、雇用誘発効果の品目構成比  
 <最終需要の構成比>（実質・輸入財を除く）



<生産誘発効果の構成比>（最終需要1単位あたりから誘発される国内生産額をもとに計算）



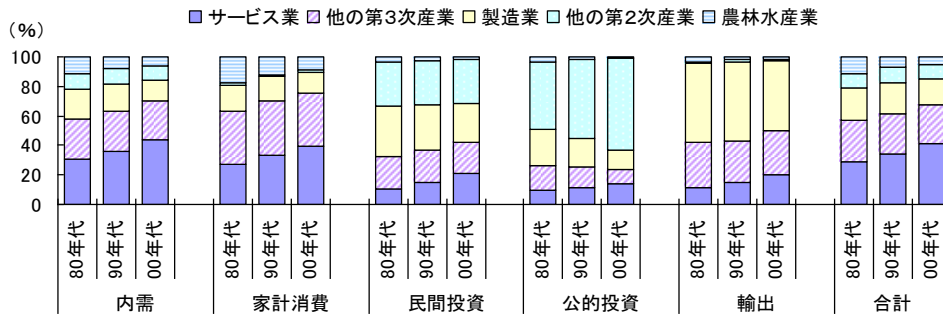
（出所）経済産業研究所『JIP データベース 2010』より計算。

（注）各年代の平均値。「内需」は、家計消費、政府消費、民間投資、公的投資の計、「合計」は内需に輸出を加えたもの。

「他の第2次産業」には鉱業、建設業が含まれ、「他の第3次産業」は第3次産業からサービス業を除いたものである。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

資料3 (つづき) 最終需要項目別の最終需要、生産誘発効果、雇用誘発効果の品目構成比  
 <雇用(就業者)誘発効果の構成比> (最終需要1単位あたりから創出される就業者数をもとに計算)

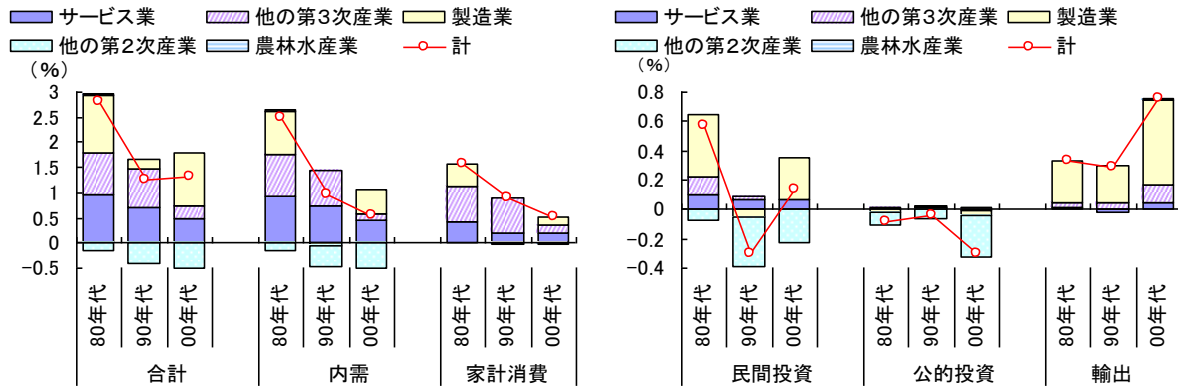


(出所) 経済産業研究所『JIP データベース 2010』より計算。  
 (注) 各年代の平均値。「内需」は、家計消費、政府消費、民間投資、公的投資の計、「合計」は内需に輸出を加えたもの。「他の第2次産業」には鉱業、建設業が含まれ、「他の第3次産業」は第3次産業からサービス業を除いたものである。

また、最終需要の内訳での伸び率を比較すると内需ではやはりサービス化の動きが確認できる。内需の増減率における製造工業製品（製造業）の寄与は1990年代においてわずかにマイナスであった（資料4）。一方、サービス業の伸び率は家計消費を中心に底堅く、一貫して需要の支え役となっている。また、他の第3次産業の寄与度も1990年代に拡大した。これより、バブル崩壊以後、内需を支えてきたのはサービスであり、需要構造のシフトがあったことがわかる。

これに対して、内需の伸びが減速したのに対して輸出は伸び率を高め、経済成長の牽引役になってきた。輸出増加の大半は製造業であり、サービスの貢献は限られている。2000年代になると北米向けの乗用車、アジア向けの電気機械、一般機械などの輸出が伸び、合計に対する製造業の寄与が再び高まっている。

資料4 最終需要(増減率)の要因分解



(出所) 経済産業研究所『JIP データベース 2010』より計算。  
 (注) 各年代の平均値。「内需」は、家計消費、政府消費、民間投資、公的投資の計、「合計」は内需に輸出を加えたもの。「他の第2次産業」には鉱業、建設業が含まれ、「他の第3次産業」は第3次産業からサービス業を除いたものである。

## ○需要構造変化に対し雇用シフトは停滞

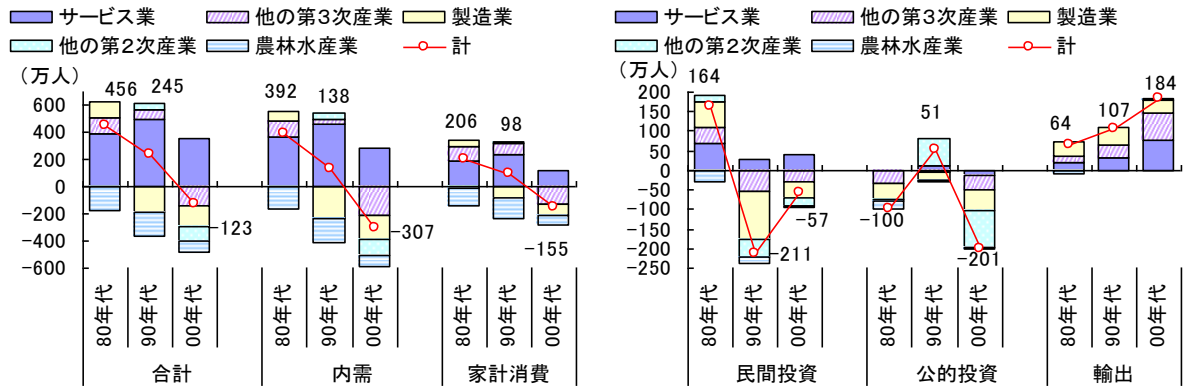
次に、産業連関分析に基づき、最終需要項目別に雇用(就業者)創出効果を計算した。この分析では、財・サービスなど最終需要の変化から生じる労働市場での変化をみた。

まず、家計消費の変化は、1990年代には製造業就業者の減少要因として働いた一方、サービス業就業者の増加要因となった（資料5）。民間投資は1980年代まで第2次産業の就業者数を

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

増加させてきたものの、それ以降は投資の減少、生産工程における輸入財の増加や技術進歩などから就業者数の押し下げ要因になっていた一方、雇用のサービス化は進んできた。

資料5 最終需要項目に誘発される就業者数(前年差)の要因分解

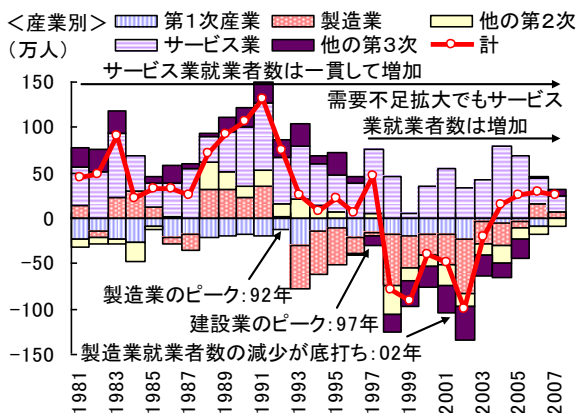


(出所) 経済産業研究所『JIP データベース 2010』より計算

(注) 各年代の合計値。「内需」は、家計消費、政府消費、民間投資、公的投資の計、「合計」は内需に輸出を加えたもの。「他の第2次産業」には鉱業、建設業が含まれ、「他の第3次産業」は第3次産業からサービス業を除いたものである。

このように 1990 年代以降、雇用のサービス化のトレンドが続いた中で、一時的に第2次産業への戻りもあった(資料6)。その1つは、1990 年代初頭の第2次産業就業者数の増加局面である。製造業就業者数は 1992 年をピークに減少に転じたものの、景気刺激策による公共事業拡大で建設業就業者数は 1997 年まで増加を続けた。これは雇用下支えという役割があったものの、その後は再び雇用のサービス化の流れに戻っている。もう1つの局面は、2000 年代後半における輸出による製造業就業者の増加である。グローバル化にともなう企業の海外展開などによって、製造業就業者数は 1992 年以降減少基調にあった。しかし、アジアとの国際分業体制の構築による中間財貿易拡大のほか自動車などの輸出も伸びた一方、内需が停滞したため、相対的に輸出の経済成長における寄与が高まった。この結果、輸出拡大の需要増加を受けた製造業が非正規労働者などで雇用を吸収し、その後リーマンショックによる輸出急減では雇い止めなどの雇用問題が生じた。

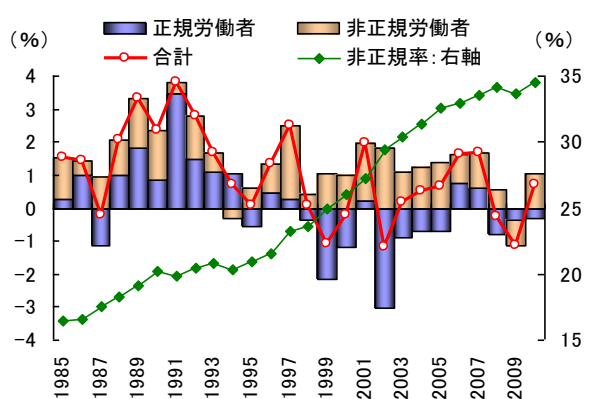
資料6 産業別にみた就業者数(前年差)の要因分解



(出所) 経済産業研究所『JIP データベース 2010』より計算

(注) 産業連関分析の方法を利用して分解。たとえば経済産業省『簡易延長産業連関表』『産業連関表』を参照。

資料7 雇用者数増減率の要因分解と非正規率の推移



(出所) 総務省『労働力調査』

2000年代の景気拡張局面で伸びた輸出は雇用創出力が弱く、同時に非正規労働者数の増加などにより国内での購買力も押し下げられたため、外需から内需への相乗効果による成長の加速が実現しなかった。また、最終需要のサービス化にともない国内のサービス業就業者は一貫して増加しているものの、ここでも正規労働者が非正規労働者に置き換えられてきたことは、賃金の伸び悩みや雇用の不安定性などによって、内需停滞の一因になったと考えられる（資料7）。

この結果から、高付加価値なサービス業の発展を通じて、サービス業就業者数のさらなる増加や、所得増加による内需拡大への好循環が実現されるべきであったものの、現実にはこのような面でのサービス化は十分に進まなかったといえる。

## ○海外展開と高付加価値を通じたサービス業の底上げ

当然のことながら、日本経済の成長のためには内外需ともに成長がのぞまれる。相対的に国際競争力があり、海外経済の成長を享受できる輸出産業の成長は期待される。同時に、日本の成長力を高めるためには、サービス業の一層の成長が重要であり、そのためには少なくとも以下の3点が重要と考えられる。

1点目は、サービス業の海外展開である。従来、日本においてサービス業は典型的な内需型産業であった。しかし、今後は海外展開を通じて雇用機会の拡大や国内への所得の還流が見込まれる。例えば、現在進められているインフラ輸出にともなう運営サービスなどの海外展開などは新たな事業機会を創出するだろう。実際、従来国内に留まりがちであった食料品や小売など内需型産業も、対外直接投資やM&Aなどを通じて海外展開を進めている。現状では現地で獲得した利益の多くは再投資に向かっているものの、収益が拡大・安定するようになれば、中長期的には株主に配分されると期待される。海外展開にともなう国内での雇用創出は必ずしも大きくないと考えられる。しかし、配当やロイヤリティーなどとしての所得還流は国内購買力を高めて内需の押し上げ要因になると考えられる。

2点目は、高付加価値化である。これは例えば金融や対事業所サービスなどの強化があげられる。内外需を問わず、企業活動の活性化がさらに進むならば、そこに金融やビジネス仲介・調査などの対事業所サービス業の活躍の場が広がる。企業活動がますます多様化し高度化することで、結果としてサービスは高付加価値化がもとめられる。また、これは生産性上昇を通じた経済成長の牽引役にもなりうる。特に、人口減少に直面する日本では、人口減少の壁を乗り越えるために、労働生産性の向上は欠くことができない。

最後の点は、これまでのサービス化の流れをさらに後押しして広く国内サービス分野全体の発展を図ることである。とくに国内で進む高齢化への対応や、新成長戦略の目標でもある女性・高齢者の労働参加率の向上には、社会保障や生活周辺サービスの需要拡大がともなう。介護など社会保障に関連した事業は公的性格が強く、生活周辺サービスも女性の社会進出を促す側面をもつことから、政策的にもこれらに分配する所得を厚くする必要がある。サービス業の雇用創出効果が大きいことを勘案すると、これらサービス業の待遇改善を図ることで、国内平均所得の底上げにつながることを期待される。

こうしたサービス業を成長させるためには、早期のデフレ脱却の重点として、企業活動の活性化を促すことが重要であり、国内外企業を問わず企業の活力を引き出すことがもとめられる。そのためには、内需型産業に多いとされる規制の見直し、法人税率のさらなる引き下げ、対内直接投資の促進、新規創業や業界再編が進むようなビジネス基盤の整備などを図らなければならない。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

また、TPPやEPAなどによる海外との制度やルールの共通化を通じて、国内外の障壁を削減しつつ、日本で事業展開を行う負担を軽減することも必要となる。こうした取り組みは、企業の国籍や規模によらず競争力のある企業がより大きく伸びることで、日本全体の生産性や成長力を高めることになる。新成長戦略の本格実施を念頭に予定されている規制仕分けでは、競争力をもったサービス業が日本国内で成長し、内需の底上げや雇用創出が促されるような視点で、規制の見直しなどが推し進められることが重要であるだろう。